# 北名古屋市の人口動向(暫定版)

※ 北名古屋市人口ビジョン「第2章 本市の人口動向」 に現時点での最新データに更新したものより抜粋

# 第2章 本市の人口動向

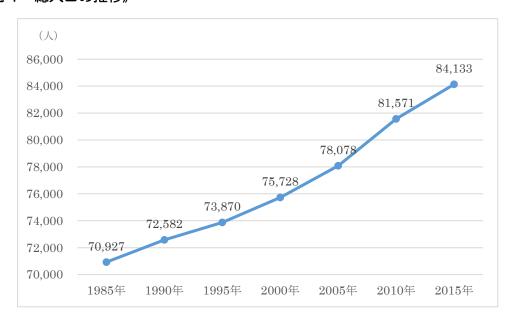
# 1 人口の現状分析

#### (1) 総人口の推移

総人口《図1》は、これまで増加を続けており、2015年では84,133人とな っています。

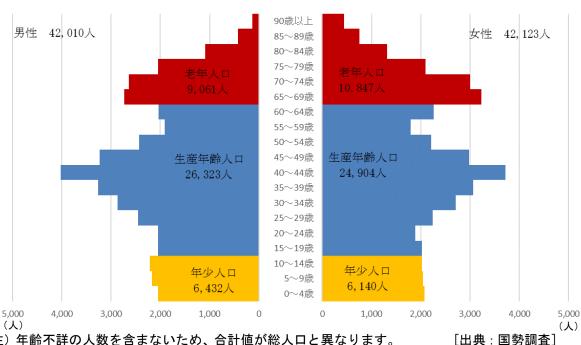
本市の人口ピラミッド《図2》をみると、2つの大きな膨らみがある「ひょうた ん形」となっています。

# 《図1 総人口の推移》



#### [出典:国勢調査]

#### 《図2 男女別5歳階級別人口(2015年)》



1

注)年齢不詳の人数を含まないため、合計値が総人口と異なります。

#### (2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口割合の推移《図3》をみると、老年人口の割合は増加傾向にあり、2005年に年少人口の割合を逆転しています。また、生産年齢人口も1995年から減少傾向となっています。

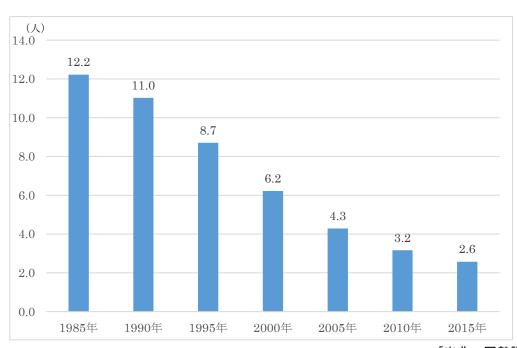
1人の高齢者を支える現役世代の人数推移《図4》をみると、1985 年に 12.2 人であったものが、2015 年では 2.6 人まで落ち込んでいます。

### 《図3 年齢3区分別人口割合の推移》



[出典:国勢調査]

#### 《図4 1人の高齢者を支える現役世代の人数推移(生産年齢人口/老年人口)》

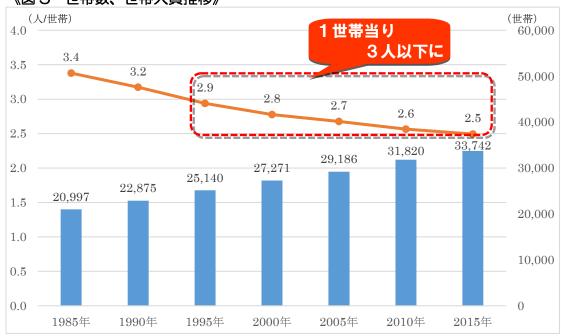


#### (3) 世帯の動向

世帯数及び世帯人員の推移《図 5》をみると、世帯数は増加傾向にありますが、世帯人員は減少傾向にあり、1995年には3人を下回り、2015年には1世帯当たり2.5人/世帯となっています。

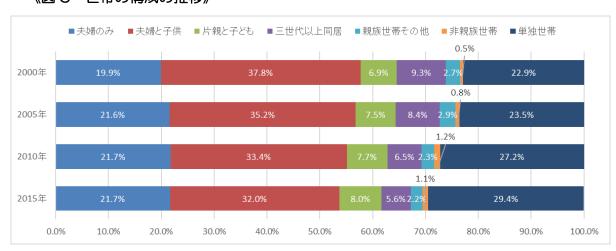
また、世帯の構成の推移《図 6》をみると、単独世帯の割合が大きく増加しています。一方、夫婦と子どもの世帯は減少しています。

《図5 世帯数、世帯人員推移》



[出典:国勢調査]

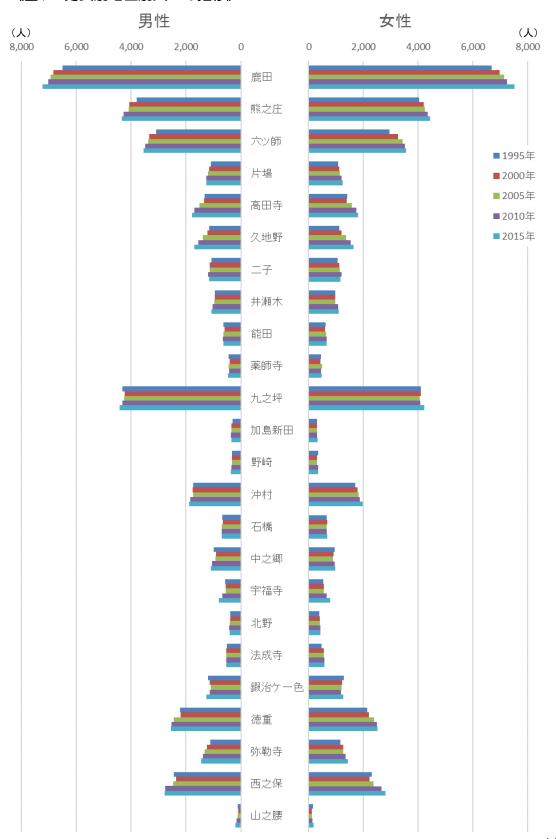
《図6 世帯の構成の推移》



#### (4) 地区別の人口動態

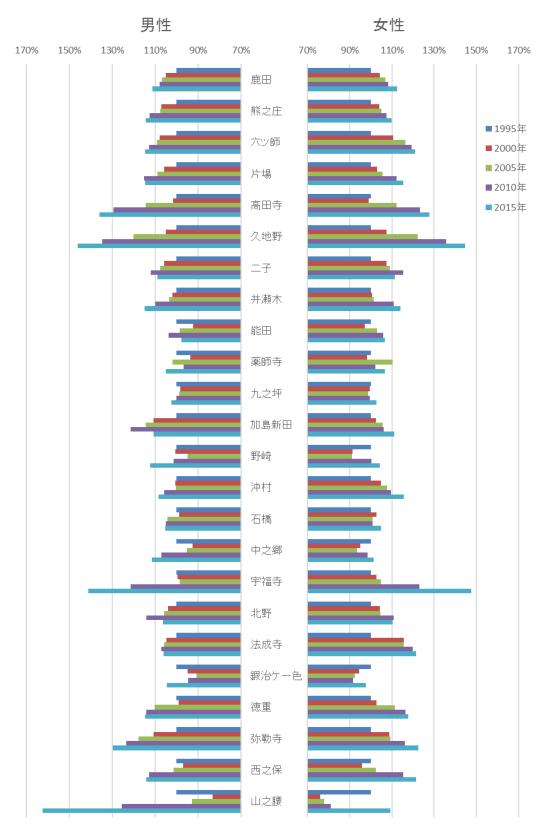
直近の男女別地区別人口の推移《図7》《図8》をみると、ほとんどの地区で増加傾向となっています。

#### 《図7 男女別地区別人口の推移》



[山央: 四野祠査]

# 《図8 男女別地区別人口の伸び率の推移(1995年を100とした値)》

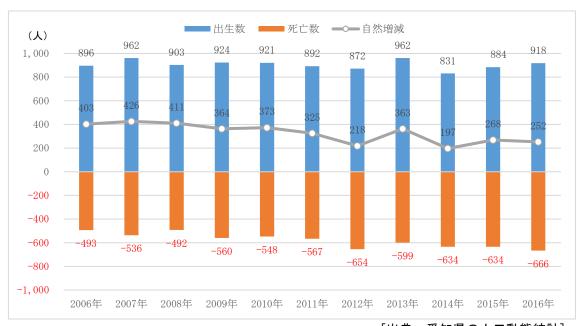


# 2 自然増減の現状分析

# (1) 出生・死亡数の推移

出生数と死亡数の差による自然増減の推移《図 9》をみると、増加が続いている ものの、2009 年から増加数が鈍化傾向にあります。この要因としては、死亡数 が増加する一方で、出生数が横ばい状態にあることがあげられます。

#### 《図9 自然増減の推移》



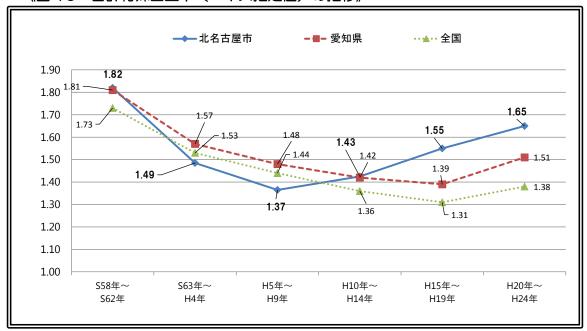
[出典:愛知県の人口動態統計]

#### (2) 合計特殊出生率の推移【データ未更新】

合計特殊出生率(ベイズ推定値1)の推移《図 10》をみると、1993(平成 5) 年~1997(平成 9)年までは低下傾向となっており、愛知県を下回っていました が、その後上昇に転じ、2008(平成20)年~2012(平成24)年では愛知県 平均を上回る 1.65 となっています。

また、県及び近隣市町比較《図 11》をみると、周辺市町のなかでは4番目に高 く、周辺市のなかでは最も高くなっています。

# 《図 10 合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移》



[出典:厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計]

《図 11 合計特殊出生率 (ベイズ推定値) の県及び近隣市町比較 (2008 (平成 20) 年~2012 (平成24)年)》



[出典:厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計]

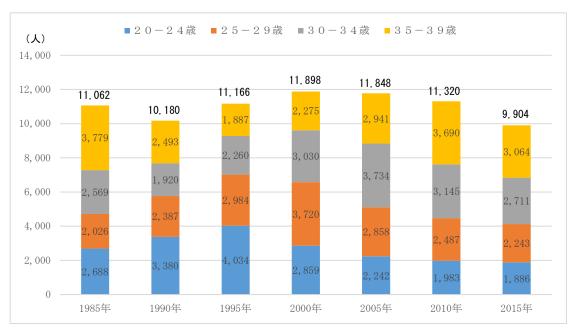
<sup>1</sup>標本数(出生数や死亡数)が少ないことによる、偶然変動の影響や、数値が不安定な動きがお こることから、観測データ以外にも対象に関する情報を推定に反映させる方法

#### (3) 若年女性人口の推移

20~39 歳の若年女性人口《図 12》の推移をみると、2000 年の 11,898 人 から減少傾向となっており、2010年には11,320人となっています。

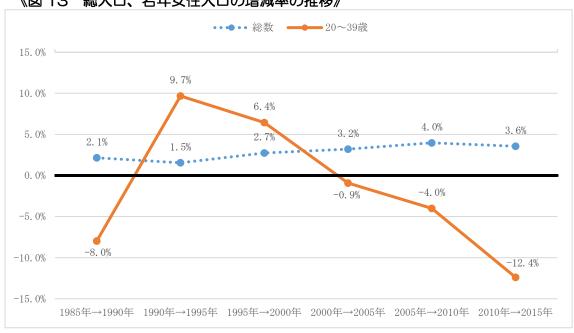
総人口、若年女性人口の増減率の推移《図 13》をみると、2010年~2015 年の増減率は12.4%のマイナスと減少が顕著となっています。

#### 《図 12 若年女性人口の推移》



[出典:国勢調査]

《図 13 総人口、若年女性人口の増減率の推移》



#### (4) 未婚率の比較

未婚率の愛知県、周辺市町比較《図 14》、《図 15》をみると、性別・年代別の状況のなかで、全体的に周辺市町と比べて少し低い値となっています。

《図 14 未婚率の愛知県、周辺市町比較(男性)2015年》



[出典:国勢調査]

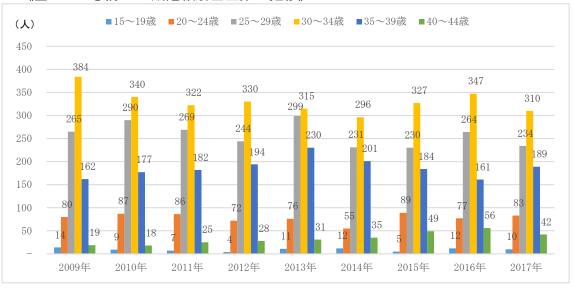
《図 15 未婚率の愛知県、周辺市町比較(女性) 2015年》



#### (5) 母親の年齢別出生数の推移

母親の5歳階級別出生数の推移《図 16》をみると、多少の増減はあるものの、 ほぼ横ばいとなっています。

#### 《図 16 母親の5歳階級別出生数の推移》



[出典:愛知県人口動態調査]

#### (6) 出産に関する意識【データ未更新】

結婚と出産に関する意識《表 1》より、夫婦を対象に調査した理想的な子どもの数をみると、全国で 2.42 人となっており、愛知県は 2.33 人となっています。

一方で、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数は、全国で 2.07 人となっており、 愛知県は 2.03 人となっています。 理想的な子どもの数と実際の子ども数との間にはギャップがあります。

県民に関する少子化意識調査《図 17》より、理想の子ども数を生まない理由を みると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、次いで「働きな がら子育てできる職場環境がないから」があげられています。

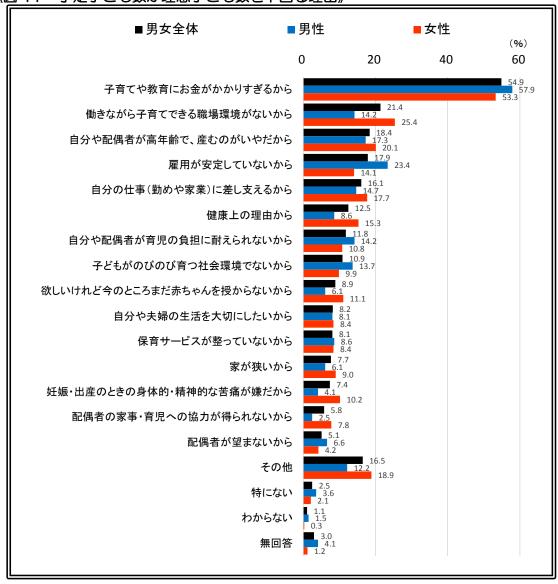
また、本市実施の調査による出産しやすい環境として望まれる支援《図 18》を みると、「産休・育休制度の充実」や「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」が多く あげられています。

# 《表 1 結婚と出産に関する意識(全国・愛知県)》

夫婦調査	平均理想子ども数	平均予定子ども数		
全国	2.42 人	2.07 人		
愛知 2.33 人		2.03 人		

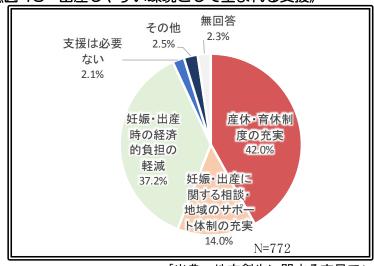
[出典: 社人研 第 14 回出生動向基本調査 (H22 年) 愛知県・少子化に関する県民意識調査 (H25 年)]

《図 17 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由》



[出典:愛知県・少子化に関する県民意識調査(H25年)]

《図 18 出産しやすい環境として望まれる支援》



[出典:地方創生に関する市民アンケート調査(北名古屋市)]

# 3 社会増減の現状分析

# (1) 転入・転出の推移

転入数と転出数の差による社会増減の推移《図 19》をみると、2009 年及び 2010 年が転出超過となっています。この要因としては、リーマンショック<sup>2</sup>により、製造業の雇用情勢が厳しくなったことが考えられます。

#### 《図 19 社会増減の推移》



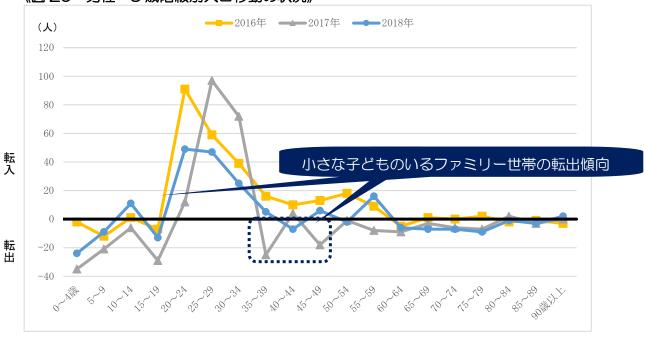
[出典:愛知県統計年鑑]

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 米国の大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことにより、金融不安が国際的に広まり、その影響で日本もマイナス成長に陥った。

#### (2) 5 歳階級別人口移動の状況

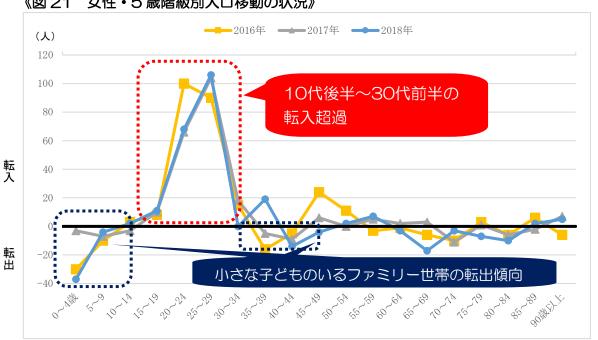
5歳階級別に人口移動の状況《図 20》、《図 21》をみると、就職によるものと 考えられる年代の転入超過が近年顕著にみられ、特に男性の転入が多くなっていま す。一方、数としては少ないものの、小さな子どものいるファミリー世帯と考えら れる 14 歳以下の子ども及び 30 代後半から 40 代の転出傾向がみられます。

《図 20 男性・5歳階級別人口移動の状況》



[出典:住民基本台帳人口移動報告]

《図 21 女性・5 歳階級別人口移動の状況》



[出典:住民基本台帳人口移動報告]

#### (3) 転入・転出先の状況

2017年の転入・転出上位10位《表2》をみると、転入・転出ともに名古屋市が特化して多く、次いで一宮市が多くなっています。

また、転入転出の差《表3》をみると、名古屋市の転入超過が 194 人と最も多く、次いで小牧市の 50 人となっています。転出超過では、東京都特別区部が 41 人で最も多く、次いで江南市の 26 人となっています。

《表2 転入数•転出数上位 10 位 (2017年)》《図 22、23》

順位	転入		転出	
川只177	市町名	人数	市町名	人数
1	名古屋市	986	名古屋市	792
2	一宮市 179		一宮市	191
3	小牧市 161		岩倉市	132
4	春日井市130岩倉市117清須市110		清須市	128
5			東京都特別区部	118
6			小牧市	111
7	稲沢市	83	春日井市	110
8	江南市	78	江南市	104
9	東京都特別区部	77	稲沢市	77
10	豊山町	62	犬山市	46
総数		3,469		3,277

注)総数には10位以下全てを含む

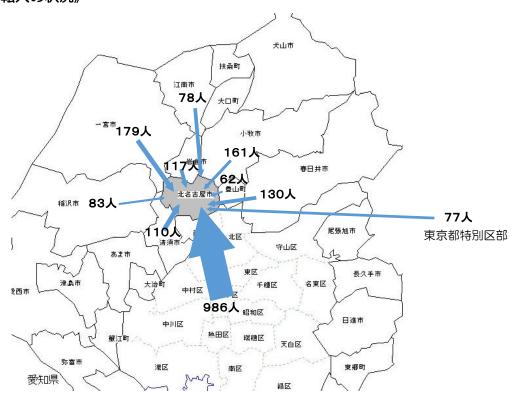
[出典:住民基本台帳人口移動報告]

《表3 転入超過、転出超過上位5位(2017年)》

	市町名	転入	転出	差(転入-転出)
転入超過	名古屋市	986	792	194
	小牧市	161	111	50
	豊山町	62	35	27
	さいたま市	60	37	23
	四日市市	130	110	20
転出超過	東京都特別区部	77	118	-41
	江南市	78	104	-26
	清須市	110	128	-18
	犬山市	29	46	-17
	岩倉市	117	132	-15

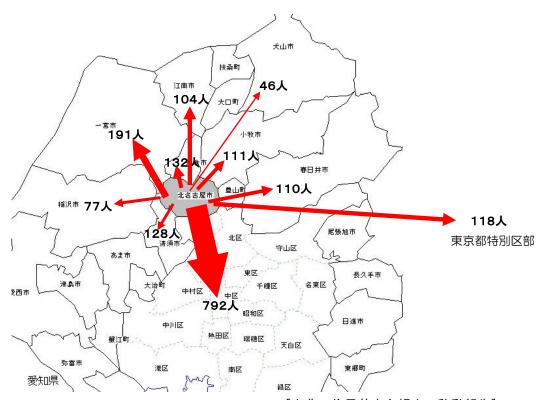
[出典:住民基本台帳人口移動報告]

# 《図 22 転入の状況》



[出典:住民基本台帳人口移動報告]

#### 《図 23 転出の状況》

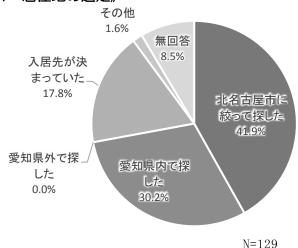


[出典:住民基本台帳人口移動報告]

#### (4) 転入・転出者の意向(データ未更新)

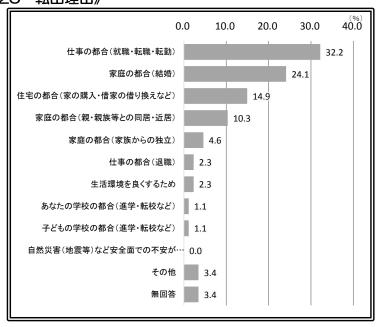
市窓口で実施した転入・転出者アンケート調査をみると、転入者の居住地の選定《図 24》としては、「北名古屋市に絞って探した」が 41.9%と最も多く、次いで「愛知県内で探した」が多くなっています。候補地として検討した市は名古屋市、清須市、稲沢市などの隣接地が多くなっています。一方、転出の理由《図 25》としては、「仕事の都合(就職・転職・転勤)」が 32.2%と最も多く、次いで「家庭の都合(結婚)」、「住宅の都合(家の購入、借家の借り換えなど)」が多くなっています。

#### 《図 24 居住地の選定》



[出典:転入・転出者アンケート調査(北名古屋市)]

#### 《図 25 転出理由》

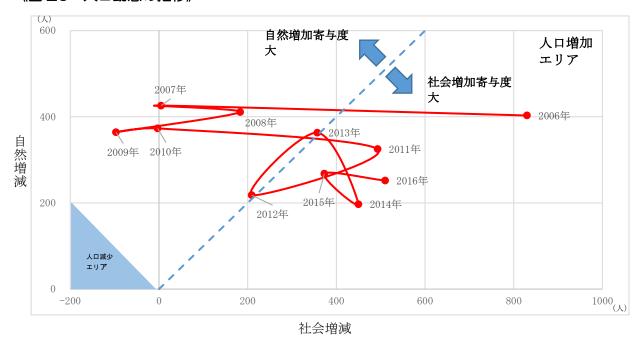


[出典:転入・転出者アンケート調査(北名古屋市)]

#### (5) 人口動態の推移

自然増減数を縦軸とし、社会増減を横軸とした人口動態の推移《図 26》から、人口増加における寄与度をみると、自然増加の寄与度が比較的高いものの、近年でみると自然増加数が減少傾向となっており、社会増加の影響が高くなっています。ただし、社会増加は安定した増加となっておらず、2006 年、2011 年、2014年や2016年などのように400人を超える増加となる年がある一方で、2009年、2010年では減少となっています。

#### 《図 26 人口動態の推移》



[出典:愛知県の人口動態統計]

# 《図 26 人口動態の推移》の見方

横軸は社会増減となっており、Oより右側に行くほど社会増(転入超過)となります。逆にOより左側は社会減(転出超過)となります。

縦軸は自然増減となっており、Oより上側に行くほど自然増(出生が死亡を上回る)となります。逆にOより下側は自然減(死亡が出生を上回る)となります。

## 4 就労状況の現状分析

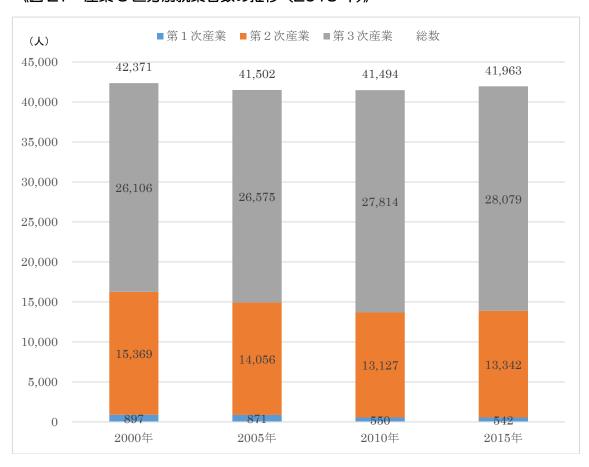
#### (1) 産業別就業者数の推移

産業3区分別<sup>3</sup>就業者数の推移《図27》をみると、全産業の総就業者数は2000年をピークに減少しています。産業別にみると、第2次産業での減少が顕著となっています。

産業大分類別就業者数《図 28》をみると、男性は「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」、が多くなっています。女性は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」が多くなっていますが、「医療、福祉」が多いのが特徴となっています。

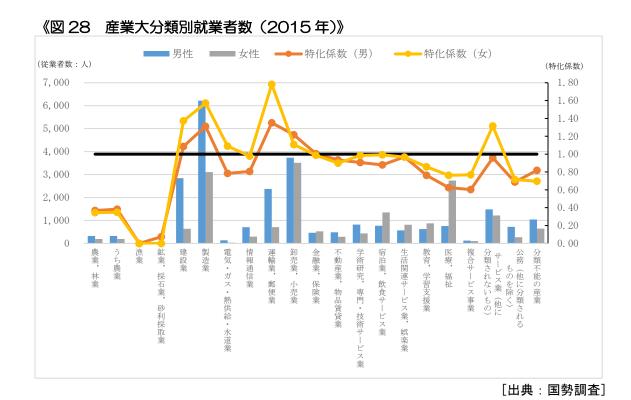
また、産業大分類別特化係数<sup>4</sup>をみると、男性・女性でほぼ同様の傾向となっており、道路交通の利便性により「運輸業、郵便業」や「製造業」が男女とも高くなっています。その他では、男性で「卸売業、小売業」が高く、女性では「建設業」や「サービス業(他に分類されないもの)」が高くなっています。

# 《図 27 産業 3 区分別就業者数の推移(2015年)》

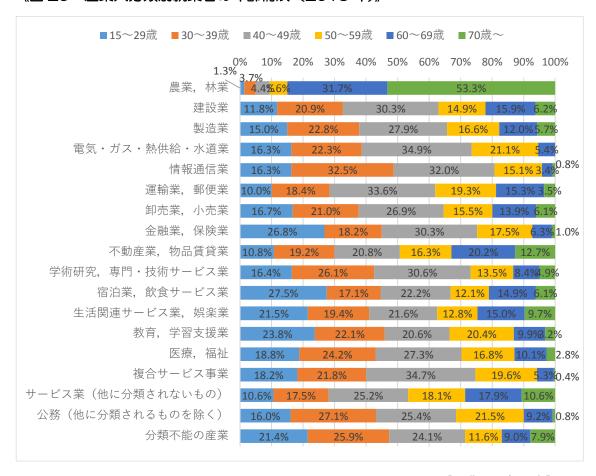


<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> 第1次産業は自然の恩恵を利用した産業で農林業等、第2次産業は第1次産業で生産した原材料を加工する産業で製造業や建設業、第3次産業は第1次にも第2次にも入らない産業で小売業・運送業・飲食・宿泊・教育・介護・医療のこと

<sup>4</sup> 全国と比べ地域のある産業が、構成比としてどれだけ特化しているかを見る係数で、1を超えると全 国平均と比べ構成比が高い



# 《図 29 産業大分類別就業者の年齢構成(2015年)》



#### (2) 労働力率の推移

労働力人口<sup>5</sup>及び労働力率<sup>6</sup>の推移《図 30》をみると、高齢化の進行により、15歳以上人口は増える一方で、労働力人口は 2000 年をピークに減少しています。また、労働力率も 2000 年の 68.8%から低下しており、2015 年で 64.1%となっています。

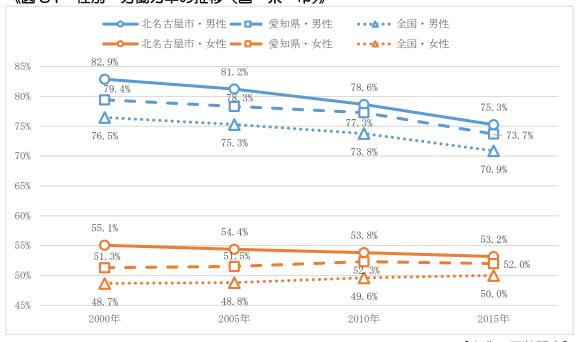
労働力率の推移(国・県・市)を《図31》をみると、男女ともに国及び県に比べると高いものの、2000年から低下傾向となっています。

## 《図30 労働力人口及び労働力率の推移》



[出典:国勢調査]

《図31 性別 労働力率の推移(国・県・市)》



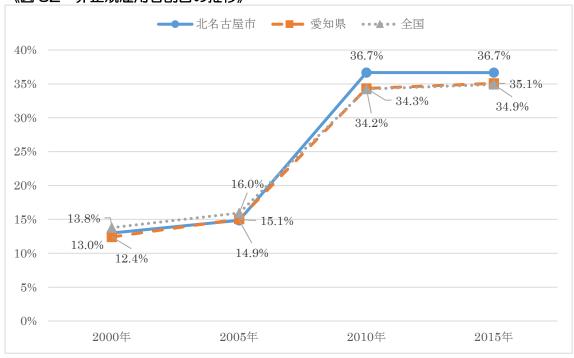
<sup>5 15</sup> 歳以上人口のうち、労働の意思と能力を有する人の数

<sup>6 15</sup> 歳以上人口に対する労働力人口の比率 (労働力状態「不詳」を除いて算出。)

#### (3) 非正規雇用者割合の推移

非正規雇用者割合の推移《図32》をみると、全体の傾向としては、国及び県とほぼ同じとなっています。

# 《図32 非正規雇用者割合の推移》



[出典:国勢調査]

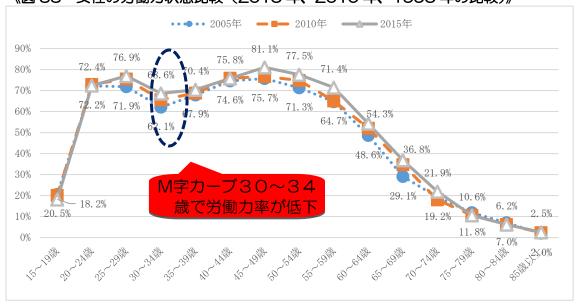
注) 国勢調査の調査表において、平成 17 年までは「常雇」「臨時雇」の 2 区分が、平成 22 年では「正規の職員・従業員」「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」の 3 区分に変更されています。

#### (4) 女性の労働状況

女性の労働力状態比較《図 33》により、年齢 5 歳階級別に比較してみると、20 歳代後半から 30 歳代前半にかけて労働力率が低くなる、いわゆる「M字カーブ」が本市でもみられ、若干改善の傾向はあるものの、依然として 30~34 歳で大きな落ち込みがみられます。

全国及び愛知県との比較《図34》をみると、35歳~69歳では全国や愛知県よりも労働力率はやや高くなっています。

《図 33 女性の労働力状態比較(2015年、2010年、1995年の比較)》



[出典:国勢調査]

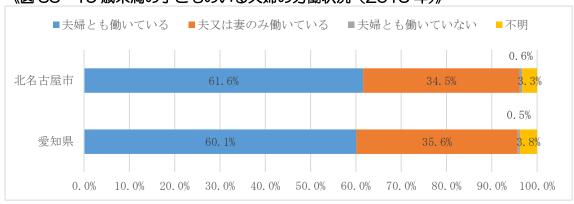
《図34 女性の労働力状態比較(全国及び愛知県との比較(2015年))》



#### (5) 子育て世帯の労働状況

19 歳未満の子どものいる夫婦の労働状況《図35》をみると、「夫婦とも働いている」割合が、本市及び県ともに多くなっています。なお、本市は愛知県よりも「夫婦とも働いている」割合が若干高くなっています。

# 《図35 19歳未満の子どものいる夫婦の労働状況(2015年)》



#### (6) 通勤・通学先の状況

通勤・通学における流入・流出先上位 10 位《表4》をみると、流入・流出ともに名古屋市が特化して多く、次いで流入では一宮市、流出では小牧市が多くなっています。

また、流入・流出の差《表5》をみると、一宮市の流入超過が1,372人で最も多く、次いで岩倉市の427人となっています。一方、流出超過は名古屋市が8,510人と最も多く、次いで小牧市の1,831人となっています。

《表4 流出•流入数上位 10 位 (2015年)》《図 36、37》

順位	流入		流出	
川只111	市町名	人数	市町名	人数
1	名古屋市	5,567	名古屋市	14,077
2	一宮市	2,648	小牧市	2,867
3	清須市	1,251	清須市	1,372
4	岩倉市	1,228	市官市	1,276
5	稲沢市	1,075	豊山町	1,219
6	小牧市	1,036	春日井市	913
7	春日井市	1,030	岩倉市	801
8	8江南市9あま市	874	稲沢市	793
9		439	江南市	601
10	豊山町	396	大口町	370
総数		20,408		28,081

注)総数には10位以下全てを含む

《表5 流出超過•流入超過上位5位(2015年)》

. 3						
	区分	市町名	流入	流出	差(流入一流出)	
	流入超過	一宮市	2,648	1,276	1,372	
		岩倉市	1,228	801	427	
		稲沢市	1,075	793	282	
		江南市	874	601	273	
		あま市	439	190	249	
	流出超過	名古屋市	5,567	14,077	-8,510	
		小牧市	1,036	2,867	-1,831	
		豊山町	396	1,219	-823	
		大口町	145	370	-225	
		刈谷市	66	192	-126	

[出典:国勢調査]

《図36 通勤・通学による流入状況》



《図37 通勤・通学による流出状況》



#### (7) 昼夜間人口比率7

屋夜間人口比率の推移《図38》をみると、夜間人口が増加するなか、それを上回る屋間人口の増加により、屋夜間人口比率は増加傾向にあり、2015年では90.9%となっています。





<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> 夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合であり、100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示している。